

第2期海津市創生総合戦略 新旧対照表

改訂後	改訂前
<p>I はじめに</p> <p>1 改訂にあたって</p> <p><u>国においては、まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号)が制定され、平成26(2014)年に、人口の将来像を「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」として示すとともに、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」によって今後の目標や施策の基本的方向、主要な施策がまとめられました。</u></p> <p><u>岐阜県では、「人口減少社会への挑戦」をテーマに「清流の国ぎふの未来づくり」を方向性として掲げ、将来にわたって安全・安心して県民が暮らすことができ、地域に魅力を感じながら、誇りの持てる地域づくりを推進することとされました。</u></p> <p><u>これを受けて、本市でも、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて、効果的な施策を立案する上での基礎として、平成27(2015)年10月に「海津市人口ビジョン」を策定し、さらに、本市の特性に配慮しながら、移住定住の促進を図り、出産・子育て支援を推進することで人口の減少を抑え、活気あるまちづくりを進めるため、平成27(2015)年3月に「海津市創生総合戦略」を策定しました。その後、令和元(2019)年9月に「海津市人口ビジョン」を改定するとともに、令和2(2020)年3月に「第2期海津市創生総合戦略」を策定しています。</u></p> <p><u>このたび、国は「デジタル田園都市国家構想基本方針」(令和4年6月7日閣議決定)に基づき、デジタル実装の前提となる4つの取組み(①デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上、②デジタル田園都市国家構想を支えるハード・ソフトのデジタル基</u></p>	<p>I はじめに</p> <p>(追加)</p> <p><u>国は「まち・ひと・しごと創生法」に基づいて人口の将来像を「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」として示すとともに、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」によって今後の目標や施策の基本的方向、主要な施策をまとめています。</u></p> <p><u>また、岐阜県では「人口減少社会への挑戦」をテーマに「清流の国ぎふの未来づくり」を方向性として掲げ、将来にわたって安全・安心して県民が暮らすことができ、地域に魅力を感じながら、誇りの持てる地域づくりを推進しています。</u></p> <p><u>海津市においても、こうした動向を踏まえ、本市の特性に配慮しながら、定住や移住の促進を図り、出産・子育て支援を推進することで人口の減少を抑え、活気あるまちづくりを進めるため、海津市創生総合戦略(以下「総合戦略」という。)を策定します。</u></p> <p><u>総合戦略においては、海津市の交流人口や関係人口を増加させ、ひいては海津市への移住・定住を促進していくことを目指しており</u></p> <p><u>ます。</u></p> <p><u>海津市は、千本松原・木曾三川公園や千代保稲荷神社といった県内でも有数の観光地やクレール平田・月見の里南濃の道の駅などを域内に有しているだけでなく、木曾三川をはじめとした多数の河川や、養老山等の山地も市内に位置しており、非常に自然の豊かな地域です。そして、名古屋市、大垣市、桑名市といった大都市、中都市に近いという地理的特徴があります。</u></p> <p><u>観光地や道の駅、自然の豊かさ、そして地理的特徴を生かし、こ</u></p>

盤整備、③デジタル人材の育成・確保、④誰一人取り残されないための取組)を推進する「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を令和4(2022)年12月に策定しました。これは、デジタル技術によって都市と地方の格差を縮め、地方に都市の利便性を、都市に地方の豊かさを実現し、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指すものです。併せて、これまでの「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく地方創生の取組みについて、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、地域の個性や魅力を活かした地域ビジョンを再構築し、改善を加えながら推進していくことが重要とされました。

このため、本市では、デジタルの力を活用して地方創生の取組みを更に発展させていくのと同時に、デジタルの力によらない地方創生の取組みについて、引き続き推進を行っていくため、「第2期海津市創生総合戦略」を見直し、「第2期海津市創生総合戦略～デジタル技術の力で創造的な未来を切り拓く～」(以下「総合戦略」という。)として改訂することとしました。

総合戦略においては、引き続き、本市の交流人口や関係人口を増加させ、ひいては本市への移住・定住を促進していくことを目指しています。

本市は、千本松原・木曾三川公園や千代保稲荷神社といった県内でも有数の観光地やクレール平田・月見の里南濃の道の駅などを域内に有しているだけでなく、木曾三川をはじめとした多数の河川や、養老山等の山地も市内に位置しており、非常に自然の豊かな地域です。そして、名古屋市、大垣市、桑名市といった大都市、中都市に近いという地理的特徴があります。

これまでも、「第2期海津市創生総合戦略」のもと、様々な地域

れまで以上に、市内外や官民の別なく、多くの人が海津市に「関係」し、海津市を活性化させていくことを目指していきます。

課題解決や魅力向上に向けた取組みを行ってきましたが、今後はこれに加えてデジタル技術を活用し、より多くのひとが本市に関係し、本市を活性化させていくことを目指します。

2 計画期間

本総合戦略の計画期間は、令和 2（2020）年度～令和 8（2026）年度とします。

3 計画の位置づけ

本市では、令和 3（2021）年度に、令和 4(2022)年度から令和 8(2026)年度までの 5 年間を計画期間とする「海津市第 2 次総合計画後期基本計画」を策定しました。

本戦略は、まち（魅力的な地域づくり）・ひと（人の流れ）・しごと（仕事づくり）に関する戦略で、「海津市人口ビジョン」の達成に向け、人口減少の抑制となる移住定住の促進や活気あるまちづくりに資する地方創生を目的として定めるものです。市の最上位計画である総合計画等とは整合性を図って取り組むため、計画の終了期間を合わせています。

II 基本的視点

1 海津市人口ビジョン（2019 年 11 月改定）

国立社会保障・人口問題研究所による予測では、合計特殊出生率が現状と同じレベルで推移した場合、市の人口は令和 22（2040）年で 2.1 万人となり、平成 27（2015）年の人口 3.5 万人より、1.4 万人減少するとされています。また、市独自の推計では、合計特殊出生率向上等の対策をとることにより、令和 22（2040）年に 2.2 万

（追加）

本総合戦略の計画期間は、5 年（2020（令和 2）年度～2024（令和 6）年度）とします。

（追加）

II 基本的視点

1 海津市人口ビジョン（2019 年 11 月改定）

国立社会保障・人口問題研究所による予測では、合計特殊出生率が現状と同じレベルで推移した場合、市の人口は 2040（令和 22）年で 2.1 万人となり、2015(平成 27)年の人口 3.5 万人より、1.4 万人減少するとされています。また、市独自の推計では、合計特殊出生率向上等の対策をとることにより、2040(令和 22)年に 2.2 万

人の目標人口としています。いずれの場合でも、人口の減少が見込まれています。

(略)

海津市人口ビジョン（2019年11月改定）

2 より一層、的をしぼった施策・事業を実施

本戦略においては、海津市第2次総合計画後期基本計画策定時（令和4年度）に実施した、市民アンケートの結果を踏まえ、人口減少問題に向き合った目標、施策の設定により事業を進めます。

また、施策や事業については、社会情勢や市民ニーズの変化、法律等の制度改正があった場合や、PDCAサイクルによる効果検証において改善が必要と判断される場合は、随時見直しを行い、必要に応じて総合戦略の改訂につなげるものとします。

III 推進・検証体制

1 (略)

2 推進・検証体制

総合戦略の推進にあたっては、庁内組織である「総合戦略推進本部」において、施策の進捗管理や今後の方向性について議論するとともに、各分野の有識者から意見などをいただくため、庁外組織として設置する「総合戦略推進懇談会」において、施策・事業の効果検証を行います。

IV 基本目標

(略)

人の目標人口としています。いずれの場合でも、人口の減少が見込まれています。

(略)

海津市人口ビジョン（2019年11月改定）

2 より一層、的をしぼった施策・事業を実施

第1期海津市創生総合戦略策定時においては、市民アンケートを実施し、その結果を踏まえた基本目標や施策が制定されました。第2期においても、より人口減少問題に向き合った目標、施策の設定により事業を進めます。

また、事業や取り組みは、計画期間において、事業実施後の検証を踏まえ改善していくことや、新しい発想や提言等を取り入れるなど、改定を行い進めてまいります。

III 推進・検証体制

1 (略)

2 推進・検証体制

市民をはじめ、産業、行政、教育、金融など、幅広い各層で構成する「創生総合戦略推進懇談会」において、本総合戦略の推進にあたっての意見聴取のほか、戦略の内容（重要業績評価指標（KPI）を含む。）の達成度の検証を行います。

IV 基本目標

(略)

V SDGs（持続可能な開発目標）等の推進

国際的な指針として、国連サミットで平成 27（2015）年 9 月に採択された SDGs（持続可能な開発目標）は、すべての関係者の役割を重視し、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指して、経済・社会・環境をめぐる広範な課題解決に総合的に取り組むものです。

持続可能なまちづくりや地域活性化に向けて取り組みを推進するにあたって、SDGs の理念に沿って進めることにより、政策全体の最適化や地域課題解決の加速化という相乗効果も期待でき、地方創生のさらなる充実・深化につなげることができます。

本戦略においても、取り組みの方向・主な事業等に対して、関連する SDGs の取り組みを位置付けることにより、施策を推進していくものとします。

また、Society 5.0 時代の到来による技術革新の取り組みをあらゆる施策で模索・取り入れることで、市民生活が豊かになる社会を目指します。

VI 施策体系

基本目標	施策	主な事業・取り組み
1. まちの魅力を向上し、人を呼び込む 【交流人口の増加】	(1)観光資源の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・既存観光施設の充実・活用 ・観光イベント関連事業 ・ツアー造成事業 ・二地域居住関連事業
	(2)地域資源の発掘と活用	<ul style="list-style-type: none"> ・産業観光の発掘 ・特産品のブランディングと販路開拓、拡大支援 ・自然環境資源の発掘と活用 ・_____クラウドファンディング活用事業 ・文化財等活用事業

V SDGs（持続可能な開発目標）等の推進

国際的な指針として、国連サミットで 2015（平成 27）年 9 月に採択された SDGs（持続可能な開発目標）は、あらゆる分野を網羅し、市の実施する施策にも密接に関わっております。市政においても早期に取り組むことが重要であると考え、SDGs（持続可能な目標）を推進していきます。

また、Society 5.0 時代の到来による技術革新の取り組みをあらゆる施策で模索・取り入れることで、市民生活が豊かになる社会を目指す必要があります。

VI 施策体系

基本目標	施策	主な事業・取り組み
1. まちの魅力を向上し、人を呼び込む 【交流人口の増加】	(1)観光資源の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・既存観光施設の充実・活用 ・観光イベント関連事業 ・ツアー造成事業 ・(追加)
	(2)地域資源の発掘と活用	<ul style="list-style-type: none"> ・産業観光の発掘 ・特産品のブランディングと販路開拓、拡大支援 ・自然環境資源の発掘と活用 ・ガバメントクラウドファンディング活用事業 ・(追加)

	(3)公民連携の拠点づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・旧平田庁舎跡地周辺公共施設等利活用事業 ・廃校舎_____利活用事業 		(3)公民連携の拠点づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・旧平田庁舎跡地周辺公共施設等利活用事業 ・旧南濃中学校跡地利活用事業
2. 多様なかたちで市外の人と関わる 【関係人口の増加】	(1)スポーツ・余暇活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・シティプロモーション事業 ・スポーツイベント等の推進 ・(削除) 	2. 多様なかたちで市外の人と関わる 【関係人口の増加】	(1)スポーツ・余暇活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・シティプロモーション事業 ・スポーツイベント等の推進 ・ツールド・西美濃事業
	(2)地域間交流の推進	(略)		(2)地域間交流の推進	(略)
	(3)若者が活躍するまちづくり	(略)		(3)若者が活躍するまちづくり	(略)
3. 移住先として選ばれるまちに 【移住人口の増加】	(1)産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者支援事業 ・商工業振興促進事業 ・東海環状自動車道整備推進事業 ・ドローンを活用したまちづくり事業 ・スマート農業の推進によるまちづくり事業 	3. 移住先として選ばれるまちに 【移住人口の増加】	(1)産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者支援事業 ・商工業振興促進事業 ・東海環状自動車道整備推進事業 ・(追加) ・(追加)
	(2)雇用の創出	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致事業 ・就業支援事業 ・工場等設置奨励・雇用促進奨励事業 		(2)雇用の創出	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致事業 ・就業支援事業 ・工場等設置奨励・雇用促進奨励事業
	(3)移住支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・(削除) ・空き家対策管理事業 ・移住定住奨励事業_____ 		(3)移住支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・同窓会開催助成金交付事業 ・空き家対策管理事業 ・東京圏からの移住支援事業
	(4)生活環境の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバスの運行 ・下水道等各種汚水処理施設整備事業 ・上水道整備事業 ・Society5.0 関連事業 ・スマートモビリティを活用したまちづくり事業 ・マイナンバーカードを活用したまちづくり事業 ・デジタル格差の解消 ・脱炭素社会の推進 ・循環型社会の推進 		(4)生活環境の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバスの運行 ・下水道等各種汚水処理施設整備事業 ・上水道整備事業 ・Society5.0 関連事業 ・(追加) ・(追加) ・(追加) ・(追加) ・(追加)
4. 定住者の満足度向上	(1)安心安全で快適な暮らしの確保	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動への支援と協働の推進 ・自主防災組織活動への補助 ・ICT等を活用した情報伝達体制の整備 	4. 定住者の満足度向上	(1)安心安全で快適な暮らしの確保	<ul style="list-style-type: none"> ・(追加) ・自主防災組織活動への補助 ・ICT等を活用した情報伝達体制の整備

【定住促進】	(2) 女性に優しい、女性が活躍できるまちづくり	・離職した女性の再雇用支援 ・男性への育児休業取得への働きかけ ・住民参加型の保育サービスの充実
	(3) 出会い・結婚・出産・子育て支援体制の充実	(略)
	(4)健康寿命の延伸による高齢者の活躍	(略)
	(5)学校教育、地域教育、家庭教育の充実	(略)

【定住促進】	(2) 女性に優しい、女性が活躍できるまちづくり	・離職した女性の再雇用支援 ・男性への育児休業取得への働きかけ ・住民参加型の保育サービスの活用
	(3) 出会い・結婚・出産・子育て支援体制の充実	(略)
	(4)健康寿命の延伸による高齢者の活躍	(略)
	(5)学校教育、地域教育、家庭教育の充実	(略)

VII 施策

1. まちの魅力を向上し、人を呼び込む

地域における観光資源・地域資源、歴史文化、また本市が誇る豊かな自然環境をブラッシュアップし、観光客を増加します。

(1) 観光資源の活用

主な事業・取組み	内容
観光施設の充実・活用	観光誘客を図るため、道の駅や温泉、キャンプ場など、観光施設を充実するとともに、地域資源を活用します。
観光イベント支援事業	観光誘客を図るため、木曾三川公園チューリップ祭、今尾の左義長など、観光イベントの実施・充実を支援します。
ツアー造成促進事業	観光誘客を図るため、旅行会社のツアー企画、バスツアー造成に対し、補助を行います。
二地域居住等事業	観光誘客や移住促進を図るため、グリーンツーリズムやお試しで田舎暮らしを体験するなど、二地域居住等事業を推進します。

(2) 地域資源の発掘と活用

主な事業・取組み	内容
産業観光の発掘	製造業を中心とする本市の産業について、企業と連携して産業観光としての可能性を調査し、産業観光を発掘します。
特産品のブランディ	地域の様々な主体が連携しながら、特産品等のブ

VII 施策

1. まちの魅力を向上し、人を呼び込む

地域における観光資源・地域資源、歴史文化、また本市が誇る豊かな自然環境をブラッシュアップし、観光客を増加します。

(1) 観光資源の活用

主な事業・取組み	内容
既存観光施設の充実・活用	道の駅や温泉など、既存観光資源を充実させ、市内周遊観光の促進を図ります。
観光イベント支援事業	木曾三川公園チューリップ祭、今尾の左義長など、市内観光イベントを支援し、誘客を図ります。
ツアー造成事業	旅行会社へのツアー企画の提案、バスツアー造成に対する補助を行います。
(追加)	(追加)

(2) 地域資源の発掘と活用

主な事業・取組み	内容
産業観光の発掘	製造業を中心とする本市の産業について、産業観光としての可能性を探り、企業と連携して観光資源化を図ります。
特産品のブランディ	地域の様々な主体が連携しながら、特産品等のブ

ングと販路開拓、拡大支援	ランディングを進める取組みを支援します。また、農林漁業の高付加価値化・六次産業化を支援します。
クラウドファンディング活用事業	地域活性化を図るため、ふるさと納税の充実のほか、クラウドファンディングの活用を進めます。
文化財等活用事業	早川家住宅など、歴史的・文化的な価値を持つ建造物や遺跡、美術品、民俗資料などの文化財等を保護・保存し、その文化財等を観光資源として活用する取組みを支援します。

(3) 公民連携の拠点づくり

主な事業・取組み	内容
(略)	(略)
旧平田庁舎跡地周辺公共施設等利活用事業	旧平田庁舎跡地周辺の賑わいづくりを促進するため、跡地や周辺の既存公共施設について、公民連携による利活用を含め、有効活用に取り組みます。
廃校利活用事業	市内の賑わいづくりを促進するため、旧南濃中学校及び令和5年度末をもって廃校となる小学校4校を公民連携による利活用を含め、有効活用に取り組みます。

2. 多様なかたちで市外の人と関わる

(1) スポーツ・余暇活動の推進

主な事業・取組み	内容
シティプロモーション事業	関係人口の増加を図るため、SNS等を活用し、ルアーフィッシングやロードバイク等の余暇活動に最適な場所など、本市の魅力を発信します。
スポーツイベント等の推進	関係人口の増加や市民の健康増進を図るため、トライアスロン大会や民間と連携したマラソン大会等を支援し、スポーツ振興を図ります。また、本市の地域資源を活かし、ヒルクライム、スケートボード、BMXなど新たなスポーツイベントの開催、環境整備に取り組みます。
(削除)	(削除)

ングと販路開拓、拡大支援	ランディングを進めます。また、農林漁業と企業が連携し、高付加価値化・六次産業化を推進します。
ガバメントクラウドファンディング活用事業	ふるさと納税サイトを活用したガバメントクラウドファンディングの実施により新しい地域・観光資源開発を進めます。
(追加)	(追加)

(3) 公民連携の拠点づくり

主な事業・取組み	内容
(略)	(略)
旧平田庁舎跡地周辺公共施設等利活用事業	跡地及び既存公共施設を民間資金等により利活用し、賑わいのあるまちづくりに取り組みます。
旧南濃中学校跡地利活用事業	中学校跡地を民間資金等により利活用し、賑わいのあるまちづくりに取り組みます。

2. 多様なかたちで市外の人と関わる

(1) スポーツ・余暇活動の推進

主な事業・取組み	内容
シティプロモーション事業	SNS等を活用し、スポーツフィッシングやロードバイクなど、趣味で海津市に関わる人口を増加させることで、知名度向上や、海津市ファンを獲得します。
スポーツイベント等の推進	トライアスロン大会や民間と連携したマラソン大会等を支援し、スポーツ振興を図ります。
ツール・ド・西美濃事業	西濃圏域を自転車で周回するサイクリングイベントを開催し、全国に情報発信することで関係人口の増加につなげます。

(2) 地域間交流・広域連携の推進

主な事業・取組み	内容
姉妹都市交流事業	歴史的な経緯から交流を深めている鹿児島県霧島市との交流を一層深めるため、市民参加化型の交流を実施します。
国内観光プロモーション事業	移住促進を図るため、西濃地域3市9町による広域観光を推進します。
大垣地域経済戦略推進事業	雇用創出や地域産業の振興、活性化を図るため、西濃地域3市9町の広域連携により、地方における創業希望者やベンチャー企業を支援します。

(3) 若者が活躍するまちづくり

主な事業・取組み	内容
海津市創生ワークショップ	地域活性化案や地域再生計画案に市民の声を活かすため、ワークショップを開催します。
地域連携による活力ある学校づくり推進事業(海津明誠高校)	魅力ある学校づくりを促進するため、地域連携によるキャリア教育等活用力ある学校づくりを推進します。

3. 移住先として選ばれるまちに

(1) 産業振興

主な事業・取組み	内容
新規就農者支援事業	担い手確保を図るため、新規就農者の施設整備等の負担軽減を支援します。
商工業振興促進事業	市内における消費喚起を図るため、市商工会が販売するプレミアム付き商品券の発行を支援します。
東海環状自動車道整備推進事業	地域産業の強化、市民生活における利便性の向上、災害支援経路の確保を図るため、(仮称)海津スマートICの設置、周辺整備を推進します。
ドローンを活用したまちづくり事業	観光、農業、防災、測量など幅広い産業等の振興を図るため、ドローン活用した事業を実施・支援します。
スマート農業の促進によるまちづくり事業	労働力不足の解消や高い品質管理の実現など、効率的な農業経営を目指し、ICT(情報伝達技術)やAI(人工知能)などを活用したスマート農業の導入を支援します。

(2) 地域間交流・広域連携の推進

主な事業・取組み	内容
姉妹都市交流事業	歴史的な経緯から交流を深めている鹿児島県霧島市と多様な形で交流を深めます。
国内観光プロモーション事業	西濃地域3市9町により広域観光の推進、移住定住促進事業を実施します。
大垣地域経済戦略推進事業	西濃地域3市9町により、創業希望者やベンチャー企業を発掘・支援し、雇用創出や地域産業の振興、活性化を図ります。

(3) 若者が活躍するまちづくり

主な事業・取組み	内容
海津市創生ワークショップ	高校生等の若者とまちづくりワークショップを開催し、地域活性化案や地域再生計画案の作成に伴う、情報収集を行います。
地域連携による活力ある学校づくり推進事業(海津明誠高校)	地域課題解決型キャリア教育により、問題解決能力や地域の多様な人々との協働により魅力ある学校づくりを進めます。

3. 移住先として選ばれるまちに

(1) 産業振興

主な事業・取組み	内容
新規就農者支援事業	担い手の確保を目的に、新規就農者の施設整備等の負担を軽減して円滑な就農を促進します。
商工業振興促進事業	市内の商工会加入店舗で使用可能なプレミアム付き商品券の発行を補助します。
東海環状自動車道整備推進事業	(仮称)海津スマートICを設置することから、地域産業の強化、市民生活における利便性の向上、災害支援経路を確保します。
(追加)	(追加)
(追加)	(追加)

(2) 雇用の創出

主な事業・取組み	内容
企業誘致事業	雇用創出や拡大を図るため、県等と連携するなど、積極的な企業誘致を行います。
(略)	(略)
工場等設置奨励・雇用促進奨励事業	企業立地の促進を図るため、工場等を新設又は増設する事業者を支援します。

(3) 移住支援の充実

移住を検討している個人や世帯に対し、移住候補地として選考されるよう、施策を実施し、各種情報提供を行います。

主な事業・取組み	内容
(削除)	(削除)
空き家対策管理事業	空き家の増加に伴い懸念される、防災・犯罪、景観・衛生の悪化等の地域課題に対応していくため、空き家バンクを活用し、移住を促進します。 また、老朽化が著しい空き家については、周辺への影響が深刻化しないよう、解体費用の一部を助成します。
移住定住奨励事業	東京圏からの UIJ ターンの促進をはじめ、本市への移住を促進するため、若年夫婦・子育て世帯に対し、U・Iターンや住宅取得等に関する各種奨励金を交付します。

(4) 生活環境の向上

主な事業・取組み	内容
コミュニティバスの運行	公共施設等の拠点施設と鉄道駅を結ぶ公共交通ネットワークを構築し、高齢者等の交通弱者の移動手段として実施します。 また、名古屋圏へのアクセスバスの運行を試験的に実施し、導入を図ります。
下水道等各種汚水処理施設整備事業	汚水等を衛生的に処理し、快適な生活環境を確保するため、下水道等各種汚水処理施設の効率的な整備を進めます。

(2) 雇用の創出

主な事業・取組み	内容
企業誘致事業	市内工場用地の適地情報を収集、県や県公社に情報を提供し、連携して企業誘致活動を行います。
(略)	(略)
工場等設置奨励・雇用促進奨励事業	企業立地の促進を図るため、工場等を新設又は増設する事業者に対して奨励金を交付します。

(3) 移住支援の充実

移住を検討している個人や世帯に対し、移住候補地として考えていただけるよう、施策を実施し、各種情報提供を行います。

主な事業・取組み	内容
同窓会開催助成金交付事業	市内で開催される同窓会経費の一部を海津市商品券で助成します。
空き家対策管理事業	空き家の増加に伴い懸念される、防災・犯罪、景観・衛生の悪化等の地域課題に対応していくため、空き家バンクを活用し、移住を促進します。 また、老朽化が著しい空き家については、周辺への影響が深刻化しないよう、解体費用の一部を助成します。
東京圏からの移住支援事業	東京圏からの UIJ ターンの促進をはじめ、本市への移住を促進するため、若年夫婦・子育て世帯に対し、U・Iターンや住宅取得等に関する各種奨励金を交付します。

(4) 生活環境の向上

主な事業・取組み	内容
コミュニティバスの運行	公共施設等の拠点施設と鉄道駅を結ぶ公共交通ネットワークを構築し、高齢者等の交通弱者の移動手段として実施します。
下水道等各種汚水処理施設整備事業	下水道等各種汚水処理施設の効率的な整備を進め、安全で快適な市民生活の確保と水洗化の推進に努めます。

上水道整備事業	安全・安心で美味しい水道水の安定供給を行うため、水源地、主要管路等の基幹施設の修繕や長寿命化、および計画的な更新や耐震化を推進します。
Society5.0 関連事業	行政サービスの向上を図るため、AI、RPA等の導入により、時間短縮・コスト削減等に取り組みます。
スマートモビリティを活用したまちづくり事業	観光地など近距離で目的地を設定し、自動運転の実証運行に取り組みます。実証運行の成果に応じて、走行範囲の拡大やニーズに応じた目的地の追加、公共交通への導入を検討します。
マイナンバーカードを活用したまちづくり事業	市民の利便性向上及び業務の効率化を図るため、マイナンバーカードを活用し、自治体マイナポイント付与施策などを実施します。
デジタル格差の解消	人に優しいデジタル社会の構築を目指し、誰一人取り残されないための取組みとして、高齢者等に対するスマホ教室の開催等デジタル活用支援を実施します。
脱炭素社会の推進	二酸化炭素（CO2）等の温室効果ガスの排出を抑制し、省エネルギーを推進するとともに、再生可能エネルギー等の利用拡大、エネルギーの地産地消、次世代自動車の普及促進等に取り組みます。
循環型社会の推進	廃棄物等の発生を抑制し、廃棄物等のうち有益なものは資源として再利用やリサイクルを行い、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷を減らす取組みを推進します。

4. 定住者の満足度向上

(1) 安全で快適な暮らしの確保

市民と行政との協働を推進することで、地域の課題解決に向けた動きを促進していきます。また、地域で活躍する防災士の育成や自主防災組織への支援により、防災意識の高揚を図り、防災関連施設の整備により地域の防災力を高めます。

主な事業・取組み	内容
----------	----

上水道整備事業	水源地、主要管路等の基幹施設の修繕や長寿命化、および計画的な更新や耐震化を推進し、安全・安心で美味しい水道水の安定供給を図ります。
Society5.0 関連事業	AI、RPA等の導入により、時間短縮・コスト削減等に取り組み、行政サービスの向上を図ります。
(追加)	(追加)
(追加)	(追加)
(追加)	(追加)
(追加)	(追加)
(追加)	(追加)

4. 定住者の満足度向上

(1) 安全で快適な暮らしの確保

_____地域で活躍する防災士の育成や自主防災組織への支援により、防災意識の高揚を図り、防災関連施設の整備により地域の防災力を高めます。

主な事業・取組み	内容
----------	----

市民活動への支援と協働の推進	市民と行政が協働し、地域の課題解決や活性化に取り組むことを促進するため、市民活動団体が行う公共の利益に資する活動を支援します。
自主防災組織活動への補助	自主防災組織の活動の活性化を図るため、自主防災組織に対し、備蓄資機材の購入や自主的な防災訓練実施等に要する経費を補助します。
ICT等を活用した情報伝達体制の整備	防災意識を高めるため、防災WEB配信アプリ、SNSやメール配信サービス等で災害情報等の発信を行います。

(2) 女性に優しい、女性が活躍できるまちづくり

主な事業・取組み	内容
(略)	(略)
住民参加型の保育サービスの充実	多様な保育ニーズに応えるため、NPO法人等による住民参加型在宅福祉サービスの充実を支援します。

(3) 出会い・結婚・出産・子育て支援体制の充実

主な事業・取組み	内容
出会い・婚活事業の支援	成婚率の向上を図るため、コンサポ・ぎふ、マッチングアプリを運営する民間事業者等と連携し、市民の婚活を支援します。 また、かいづ夢づくり協働事業で、市民等と協働して婚活に取り組みます。
子育て支援事業	妊産婦・乳幼児等の状況を継続的・包括的に把握し、相談・教室・健診等切れ目なく支援します。 また、一時預かり事業など子育て支援サービスを充実するとともに、子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、新生児に対する給付金等を支給します。
新婚新生活支援事業	婚姻数の増加を図るため、結婚に伴う新生活に必要な経費の一部を補助します。
(略)	(略)

(4) 健康寿命の延伸による高齢者の活躍

(略)

(追加)	(追加)
自主防災組織活動への補助	自主防災組織に対し、自主的な防災訓練実施等に要する経費を補助します。
ICT等を活用した情報伝達体制の整備	メール配信サービスやホームページ等で災害情報等の発信を行う。

(2) 女性に優しい、女性が活躍できるまちづくり

主な事業・取組み	内容
(略)	(略)
住民参加型の保育サービスの充実	多様なニーズにこたえるための保育資源として、NPO法人等による住民参加型在宅福祉サービスについて、市民への周知や活用の促進を図ります。

(3) 出会い・結婚・出産・子育て支援体制の充実

主な事業・取組み	内容
出会い・婚活事業の支援	かいづ夢づくり協働事業の活用や、コンサポ・ぎふ等と連携し、市民の婚活を応援することで、成婚率の向上を目指します。
子育て支援事業	妊産婦・乳幼児等の状況を継続的・包括的に把握し、相談・教室・健診等切れ目なく支援します。 また、認定こども園における良質な教育・保育の提供、一時預かり事業など子育て支援を充実します。
新婚新生活支援事業	経済的理由で結婚に踏み出せない低所得者を対象に、結婚に伴う新生活を経済的に支援し、婚姻数の増加につなげます。
(略)	(略)

(4) 健康寿命の延伸による高齢者の活躍

(略)

(5) 学校教育、地域教育、家庭教育の充実

主な事業・取組み	内容
キャリア教育推進事業	実践体験に関する学習活動を補助し、仕事の厳しさややりがいを学び、地域の人と共に働き、社会人、職業人としての常識やマナー、礼儀を身に付け、自分自身の進路について考える機会を拡大します。
小中学校におけるICTの推進	児童生徒が高度情報通信社会に対応する力を身に付けるため、AIドリルなど小中学校におけるICTの基盤整備やICT教育を推進します。

(5) 学校教育、地域教育、家庭教育の充実

主な事業・取組み	内容
キャリア教育推進事業	実践体験を通し、仕事の厳しさややりがいを学び、地域の人と共に働き、社会人、職業人としての常識やマナー、礼儀を身につけ、自分自身の進路について考える学習活動を補助します。
小中学校におけるICTの推進	児童生徒が高度情報通信社会に対応するための情報活用能力を身に着けるだけでなく、ICTを効率的に活用した分かりやすい事業の実現により、授業理解の深まりや知識習得への興味を高めます。

VIII デジタル田園都市構想 未来創生プロジェクト

国が推進する「デジタル田園都市国家構想」に基づき、社会全体としてデジタル化への変革が求められる中、本市においても、未来に向けた新たな展望を切り開いていくために、デジタルを活用する施策を「デジタル田園都市構想 未来創生プロジェクト」として位置づけ、次の事業に取り組んでいきます。

未来創生プロジェクト①

マイナンバーカードを活用したまちづくり事業

(コンセプト)

安全・安心で利便性の高いデジタル社会をできる限り早期に実現する観点から、国は、「デジタル社会のパスポート」であるマイナンバーカードの利便性向上・利活用シーンの拡大を更に推進するとともに、市町村における交付体制の強化に向けた支援を行う等、政府目標を踏まえ、マイナンバーカードの普及を強力に促進しています。

また、国は令和6年秋に健康保険証の廃止を目指し、マイナンバーカードと一体化させる方針を掲げ、運転免許証についても一体化を進める方針です。

本市においても今後マイナンバーカードがさらに普及すれば多くの市民が市役所まで足を運ばなくても各証明書を取得できるようになり、市民の利便性向上に加えて、行政側の窓口業務の負担軽減

(新設)

減や証明書交付事務コストの軽減が実現できるため、マイナンバーカードの活用及び取得を促進する事業を実施していきます。

(主な事業内容)

- ・現金給付等を伴う既存事業の自治体マイナポイント※1への切り替え
- ・子育て支援や健康推進などの新規ポイント給付事業の実施
- ・若年層の定住を促進するための新規ポイント給付事業の実施
- ・クラウド型被災者支援システム※2の導入

未来創生プロジェクト②

ドローンを活用したまちづくり事業

(コンセプト)

近年、人口減少と高齢化により地域経済の縮小が深刻な課題となっており、地域では自治体・企業の労働力不足や行政サービスコストの増大、災害の備え不足等の様々な社会課題を抱えています。

国はこれらの社会課題を解決する方法の一つとして、無人航空機(以下、ドローン)の社会実装を進めており、令和4年12月には改正航空法が施行され、住宅地など有人地帯の上空を目視なしで飛行できるレベル4飛行が解禁となり、併せて操縦ライセンス制度と機体認証制度が設けられました。

また、海外では既にドローンを活用したサービスが数多く事業展開されており、今後国内においてもドローンの活用分野は広がり、市場規模は5年で数倍に膨れ上がると言われています。

本市においても、まちの環境がドローン活用に適しており、今後ドローン産業は大きく拡大すると予測されることから、令和4年3月に民間企業2社とドローンを活用した包括連携協定を締結し、同年11月には市内にドローン活用の拠点となる「SSドローンプラザ」が民間企業の運営によりオープンしました。

今後も関連企業と連携しながら、産業、観光、防災など幅広い分野においてドローンの活用を検討し、実用化することによって地域課題の解決を図るとともに地域の活性化に繋げていきます。

(主な事業内容)

- ・空撮やシティプロモーション動画の撮影、ドローンレースの実施

など観光誘客への活用

- ・ 農業・肥料散布や森林調査、鳥獣調査など産業振興への活用
- ・ 橋梁・砂防施設の点検などインフラ点検・調査への活用
- ・ 災害時における人命捜索や救助活動、物資運搬など防災への活用
- ・ 買い物や物資補給における高齢者サービスや孤立地域対策への活用

未来創生プロジェクト③

スマートモビリティ※1を活用したまちづくり事業

(コンセプト)

全国的に高齢化が進む中、本市においても市民の高齢化が進んでいます。令和4年4月1日時点での本市の老齢人口割合は34.9%で全国平均(29.1%)よりも高い水準となっています。

また、高齢者による死亡事故が増加していることから、運転免許証の返納が推奨されており、今後ますます公共交通の必要性が高まることが予想されます。しかしながら、公共交通を支えるドライバーも高齢化し、今後不足が見込まれます。

こうした背景から、無人で運行が可能な自動運転の導入について検討していく必要が生じることから、近距離での自動運転の実証運行を実施し、将来的に公共交通などにスマートモビリティの活用を目指します。

(主な事業内容)

- ・ 観光地など近距離で目的地を設定し、自動運転の実証運行を実施
- ・ 実証運行の成果に応じて、走行範囲の拡大やニーズに応じた目的地の追加を検討

未来創生プロジェクト④

スマート農業の推進によるまちづくり事業

(コンセプト)

農業において、担い手不足の減少や高齢化の進行による労働力不足が深刻な問題となっており、農業の現場においては、依然として人手に頼る作業や熟練者でなければできない作業が多く、省力化、人手の不足、負担の軽減が重要な課題となっております。

そこで、農業技術にロボットや AI、IOT など先端技術を駆使した「スマート農業」を活用することにより、農作業における省力、軽労化を図ることができ、また新規就農者の確保や栽培技術の承継等が期待されます。

(主な事業内容)

- ・自動走行トラクターや自動運転田植機による作業人数の省人化
- ・農業用アシストスーツの導入による作業の効率化及び安全化
- ・水田の水管理を遠隔・自動制御するほ場水管理システムの導入

IX おわりに
(略)

VIII おわりに
(略)